

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業戦略本部長 寺垣 敬司
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業戦略本部長 寺垣 敬司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	10,358,122	10,735,494	23,429,836
経常利益 (千円)	582,620	326,225	1,575,018
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	427,512	207,065	1,101,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,575	605,444	1,070,556
純資産額 (千円)	13,511,856	14,519,061	14,110,836
総資産額 (千円)	27,338,238	25,424,675	28,308,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.51	15.74	83.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	57.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,390,254	3,184,136	4,498,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,042	262,222	131,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,464,372	2,432,218	3,281,870
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,313,034	3,924,363	3,357,841

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	20.94	0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことで、資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,883百万円減少し、25,424百万円となりました。負債につきましては、売上債権の回収による入金で短期借入金を返済したことで、前連結会計年度末に比べ3,291百万円減少し、10,905百万円となりました。純資産につきましては、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことで前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、14,519百万円となりました。

経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	10,358	10,735	377	3.6
営業利益	567	244	322	56.9
経常利益	582	326	256	44.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	207	220	51.6

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和、5類移行により社会経済活動は正常に戻りつつありましたが、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスク、為替の変動や物価上昇の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりましたが、エネルギー価格高騰や原材料の価格高騰及び供給の遅延等、予断を許さない事業環境となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高10,735百万円となりました。営業利益は244百万円、経常利益は326百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前第2四半期 連結累計 期間	当第2四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計 期間	当第2四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	3,925	3,789	135	3.5	778	239	538	69.2
照明機器	3,281	3,835	553	16.9	149	568	419	280.2
コンポーネント	2,944	2,888	56	1.9	349	247	101	29.0
その他	206	222	15	7.6	13	5	8	-

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同四半期に比べ一般道路向けは増加しましたが、高速道路向けは減少しました。

この結果、売上高は3,789百万円となりました。利益につきましては、原材料の価格高騰及び供給の遅延等によりセグメント利益は239百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。
公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明関連の売上高が前年同四半期に比べ増加しました。
この結果、売上高は3,835百万円となりました。セグメント利益は568百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同四半期に比べ増加となりましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同四半期に比べ減少しました。
電磁波環境対策部品は半導体市場の調整局面等の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。
この結果、売上高は2,888百万円となりました。セグメント利益は247百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は100百万円、情報サービスは121百万円となりました。
この結果、その他の事業の売上高は222百万円となりました。セグメント損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ611百万円増加し、3,924百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は3,184百万円（前年同四半期連結累計期間は3,390百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の回収が進み、売掛債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は262百万円（前年同四半期連結累計期間は68百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産と無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,432百万円（前年同四半期連結累計期間は2,464百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、231百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,681	12.79
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	576	4.39
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	439	3.34
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	430	3.27
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	298	2.27
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
計	-	6,097	46.38

(注) 自己株式が90千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,145,200	131,452	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,452	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,078	4,130,361
受取手形、売掛金及び契約資産	10,142,315	5,777,270
電子記録債権	1,702,646	1,797,509
有価証券	29,626	30,644
商品及び製品	1,363,226	1,751,404
仕掛品	698,521	706,418
原材料及び貯蔵品	2,592,006	2,709,901
その他	143,361	123,561
貸倒引当金	1,454	1,003
流動資産合計	20,238,326	17,026,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,022	5,980,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,096,081	4,172,734
建物及び構築物(純額)	1,839,940	1,807,522
その他	5,945,843	6,075,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,582,147	4,746,970
その他(純額)	1,363,695	1,328,365
有形固定資産合計	3,203,636	3,135,887
無形固定資産	637,540	612,405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395,846	2,841,062
退職給付に係る資産	729,542	730,183
その他	1,135,736	1,111,466
貸倒引当金	32,396	32,396
投資その他の資産合計	4,228,729	4,650,315
固定資産合計	8,069,906	8,398,608
資産合計	28,308,233	25,424,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,872	1,383,927
電子記録債務	2,736,453	2,285,686
短期借入金	4,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	592,505	462,507
未払法人税等	315,596	287,362
賞与引当金	111,676	130,526
製品保証引当金	50,990	47,530
受注損失引当金	50,543	35,660
その他	2,618,833	2,312,130
流動負債合計	12,524,471	9,445,330
固定負債		
長期借入金	1,052,500	847,500
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	40,210	40,210
その他	560,085	552,443
固定負債合計	1,672,925	1,460,283
負債合計	14,197,396	10,905,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,148,493	5,158,338
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	12,677,844	12,687,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,353	1,174,454
為替換算調整勘定	342,020	446,525
退職給付に係る調整累計額	201,628	181,419
その他の包括利益累計額合計	1,404,002	1,802,399
非支配株主持分	28,990	28,973
純資産合計	14,110,836	14,519,061
負債純資産合計	28,308,233	25,424,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,358,122	10,735,494
売上原価	7,912,359	8,457,785
売上総利益	2,445,763	2,277,708
販売費及び一般管理費	1,878,605	2,033,060
営業利益	567,157	244,648
営業外収益		
受取利息	14,535	6,705
受取配当金	40,530	44,776
不動産賃貸料	19,140	18,795
為替差益	-	1,923
その他	24,179	40,779
営業外収益合計	98,386	112,981
営業外費用		
支払利息	35,042	20,554
シンジケートローン手数料	2,000	1,000
為替差損	33,757	-
その他	12,123	9,849
営業外費用合計	82,923	31,404
経常利益	582,620	326,225
特別利益		
固定資産売却益	-	131
投資有価証券売却益	28,491	2,076
特別利益合計	28,491	2,208
特別損失		
固定資産除却損	692	603
投資有価証券売却損	834	2,337
投資有価証券評価損	2,658	-
特別損失合計	4,186	2,940
税金等調整前四半期純利益	606,925	325,493
法人税、住民税及び事業税	279,723	252,150
法人税等調整額	101,250	133,705
法人税等合計	178,472	118,445
四半期純利益	428,452	207,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	939	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,512	207,065

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	428,452	207,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,790	314,101
為替換算調整勘定	195,473	104,505
退職給付に係る調整額	24,559	20,208
その他の包括利益合計	43,123	398,397
四半期包括利益	471,575	605,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,635	605,462
非支配株主に係る四半期包括利益	939	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606,925	325,493
減価償却費	274,459	278,918
投資有価証券売却損益(は益)	27,656	260
投資有価証券評価損益(は益)	2,658	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,059	450
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,600	21,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	700	3,460
受注損失引当金の増減額(は減少)	36,041	14,882
受取利息及び受取配当金	55,066	51,482
支払利息	35,042	20,554
固定資産除却損	692	603
有形固定資産売却損益(は益)	-	131
売上債権の増減額(は増加)	3,434,878	4,276,857
棚卸資産の増減額(は増加)	295,839	485,291
その他の流動資産の増減額(は増加)	332,249	26,012
仕入債務の増減額(は減少)	1,367,621	733,726
その他の流動負債の増減額(は減少)	786,900	173,695
その他	3,529	4,078
小計	3,667,870	3,448,056
利息及び配当金の受取額	57,729	51,231
利息の支払額	34,394	19,953
法人税等の支払額	300,950	295,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,254	3,184,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,726	157,770
有形固定資産の売却による収入	-	131
無形固定資産の取得による支出	135,216	106,017
投資有価証券の取得による支出	60,839	64,799
投資有価証券の売却による収入	374,922	63,971
保険積立金の積立による支出	1,502	2,302
保険積立金の解約による収入	-	221
その他	17,404	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,042	262,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	367,152	334,998
配当金の支払額	197,220	197,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464,372	2,432,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,392	76,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,121,317	566,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,717	3,357,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313,034	3,924,363

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給料賞与	870,532千円	883,339千円
荷送運送費	234,411	237,709
福利厚生費	229,186	231,672
減価償却費	56,628	63,589
退職給付費用	13,981	17,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,536,445千円	4,130,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	1,589	19,002
現金及び現金同等物	3,313,034	3,924,363

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	197,220	15	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,855,613	3,281,552	2,944,797	8,081,963	206,624	8,288,588	-	8,288,588
一定期間にわ たり移転され る財	2,069,534	-	-	2,069,534	-	2,069,534	-	2,069,534
顧客との契約 から生じる収 益	3,925,147	3,281,552	2,944,797	10,151,497	206,624	10,358,122	-	10,358,122
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,925,147	3,281,552	2,944,797	10,151,497	206,624	10,358,122	-	10,358,122
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	239	1,038	1,277	106,397	107,674	107,674	-
計	3,925,147	3,281,792	2,945,835	10,152,775	313,021	10,465,796	107,674	10,358,122
セグメント利益 又は損失()	778,820	149,635	349,351	1,277,807	13,766	1,264,040	696,882	567,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 696,882千円には、セグメント間取引消去14,537千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 711,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,886,722	3,832,046	2,888,307	8,607,076	216,722	8,823,799	-	8,823,799
一定期間にわ たり移転され る財	1,896,060	3,435	-	1,899,496	5,553	1,905,049	-	1,905,049
顧客との契約 から生じる収 益	3,782,783	3,835,481	2,888,307	10,506,572	222,276	10,728,849	-	10,728,849
その他の収益 (注4)	6,645	-	-	6,645	-	6,645	-	6,645
外部顧客への 売上高	3,789,428	3,835,481	2,888,307	10,513,217	222,276	10,735,494	-	10,735,494
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	864	1,226	2,090	116,020	118,111	118,111	-
計	3,789,428	3,836,345	2,889,534	10,515,308	338,297	10,853,605	118,111	10,735,494
セグメント利益 又は損失()	239,960	568,855	247,891	1,056,707	5,042	1,051,664	807,015	244,648

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 807,015千円には、セグメント間取引消去2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 809,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円51銭	15円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	427,512	207,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	427,512	207,065
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,148,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。